

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	897 林業振興経費	会計	01	一般会計
基本	42 持続的で個性的な農林業を实践する	款	06	農林業費
施策		項	02	林業費
		目	02	林業振興費
	6 林業生産基盤の整備	細目	101	林業振興経費
		細々目	01	林業振興経費
基本計画該当頁		160		行革大綱の重点事項番号
703500		7		
担当部課	コード	703500	評価者	澤井 成之
	名称	大山田支所産業建設課	氏名	
			連絡先	47 - 1158 (内線)

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
森林及びその所有者 (※対象件数 )	森林巡視業務により、林道の現況把握や保安全管理を行うことができ、さらに災害等による通行障害に対し早期に対応できます。
根拠法令・要綱等	支所関係補助金等交付要綱
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	森林保全業務及び大山田連絡所維持管理の経費を下記のとおり支出しました。 森林管理巡視業務委託料: 1,050,000円 委託内容: 大山田管内の林道を定期的に巡視し、適正な維持管理を保つために委託しています。 伊賀森林組合助成金: 540,000円 助成内容: 大山田作業所の運営、維持管理のために助成しています。
状況変化等	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
森林巡視	回	目標 41 実績 41	目標 42 実績 45	16	36
事務所開設日数	日	目標 245 実績 245	目標 245 実績 245	245	245
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
巡視による路肩崩落等の通行障害や不法投棄の報告回数		回	目標 30 実績 31	目標 30 実績 24	15	30
組合員の利用延べ人数	事務所が開設することにより、林業資材の購入や林業相談ができる。	人	目標 500 実績 500	目標 500 実績 500	500	500

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	森林を定期的に巡視することにより、林道の状況を把握し、また、危険因子となる林地崩壊箇所等を早期発見し、土砂災害等を防止することにより、森林の持つ多面的機能が継続的に保持されます。そのことにより森林保全及び林業振興を継続していくために必要な経費です。
有効性	3	森林を定期的に巡視することによって、林道の状況を把握し、また、危険因子となる林地崩壊箇所等を早期発見し、土砂災害等を防止することにより、森林の持つ多面的機能が継続的に保持されています。
達成度	3	委託事業については予定通り実施されました。
効率性	3	森林を定期的に巡視を行い、危険因子の早期発見に役立っています。巡視回数については、台風の時期や降雪期に重点を置き見直しを行いたい。また林業振興のためには管内の事務所を開設してもらうことが重要となってきます。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	山の知識に長けている森林組合に巡視業務を委託することにより、効率のよい巡視業務が望め、コスト軽減にもなります。また、大山田事業所は、森林組合合併時に閉鎖されることになっていましたが、管内では林業が盛んであり、林家の方より林業資材の購入や林業相談をするに当たり、事務所の継続を強く要望されています。また森林の持つ公益的機能を維持するためにも事務所の存続は必要不可欠だと考えています。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	事業内容	需用費			(千円) 17	需用費			(千円) 29	需用費			(千円) 10	需用費			(千円) 10	需用費			(千円) 10	需用費			(千円) 10
委託料				1,050	委託料			1,050	委託料			412	委託料			1,050	委託料			1,050	委託料			1,050	
活動助成金				540	活動助成金			540	活動助成金			540	活動助成金			540	活動助成金			540	活動助成金			540	
進捗率(%)		事業費計(A) Σ 1,607				事業費計(A) Σ 1,619				事業費計(A) Σ 962				事業費計(A) Σ 1,600				事業費計(A) Σ 1,600							
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人	1,224	人件費(B)	0.2	人	1,368	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440
フルコスト (A)+(B)		2,831				2,987				2,402				3,040				3,040							

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,607	1,619	962	1,600	1,600	1,600
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	1,607	1,619	962	1,600	1,600	1,600
計	1,607	1,619	962	1,600	1,600	1,600
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					